

第4回（仮称）高知広域連携中枢都市圏ビジョン策定懇談会 議事概要

■これまでの取組と今年度の予定について

■連携事業案の検討状況について

[役割分担、連携事業の「How」]

- ・役割として挙がっているのが高知市と市町村と県の3者。実際に事業をすとなれば各種支援機関が役割を果たすことで非常に効果的なものになると考える。今後、その部分も意識していただきたい。（亀井委員）
- ・連携事業を実施するうえでプレイヤーをどのように想定し、連携中枢都市圏のスキームをどのように回していくかという「How」の部分は今後重点的に議論していく内容。（受田座長）
- ・官と民の役割分担が不透明な部分が多く、事業を進めていくうえで役割分担を明確にしたほうがいいと感じた。（内川委員）
- ・各事業の「How」が相当難しい山だと思う。例えば経済分析・統計データ活用事業を施策にどうやって活かしていくか。統計というのは場合によっては3年前とか遅いものもあり、精密にやればやるほど反映しにくくなる。（杉本委員）
- ・統計データの「活用」を検討するにあたり、シンクタンク機能が県の中でどこにあるのかを念頭に置きながら考えていかないといけない。是非また議論していきたい。（受田座長）
- ・本学にもイタリアから10名が日本語と日本文化の研修に来ているが、なぜ東京ではなく高知に来たかということを知ると、地方に非常に興味があるという。高知市から入って市町村のこれまで見えてきてない部分を見せていくことで面白さがわかってくると、本国に帰ってもう1回来てみようという相乗効果があるのではないかと常々思っている。そこで学生が接着剤のような形で活動ができるのではないかと。（五百蔵委員）
- ・学生が関わっていくことになる交通手段の問題であるとか、リスクにどう備えるかといったことが出てくるように思う。お互い協定を結んで活動に参画をさせる場合、複数自治体としてどういったスキームがあるか。そこに連携中枢都市圏というプラットフォームを使う価値があると極めて有効だろうと思う。（受田座長）
- ・高知市を中心に33市町村が連携するのは規模からしても分かるが、高知市の内容を他の市町村に水平展開して効率を上げていくような印象を持った。それはもちろん大事であるが、連携をすることでのシナジー効果というか、新しい工夫を入れていかないと国は認めてくれないのではないかと。それぞれの事業がどのくらいの目標を掲げており、達成確率はどうかという問題と合わせて勝算を出していかないと難しいと思う。（蝶野委員）
- ・連携事業自体、このスキームだからシナジーを発揮できているという形が理想だと思う。一方で、「How」の部分が連携中枢都市圏の枠組の中で際立ってくれば展開される事業自体の価値がまた変わってくる可能性もある。（受田座長）
- ・官と民の役割というか、最終的に官は官だけで回すもの、最後は民と民で好循環を目指すものというのは非常に大事で、役割分担を最終的にどのようにするかという部分があるかと思う。KPIの話も出たが、数字だけではなく最終的に目指す姿をどうするのかという議論をしながら具体的な事業の話をしていくというのが非常に大事であるし、コアな部分であると思う。（内川委員）

- ・役割分担と共に、目指すべき姿をバックキャストिंगしていきながらどういうマイルストーンを設定していくか、この枠組ならではのものを考えないといけない。(受田座長)
- ・事業案の3・4・5・8・9などは民間企業がこれから何をしていくかについて、アドバイスや資金提供ができる部分もあるので、直接事業者からでなくても、各市町村の方にもアドバイスができる。金融機関をよく利用していただくぐらいの形でいいのではないかと思う。市町村によっては包括協定を結んでいるところもあり、既に連携をとっていることもあり、最寄りの支店に話をさせていただくとか、商工会に話をさせていただいて四国銀行や高知銀行など金融機関に話をさせていただくと事が早く進む可能性があるので利用させていただきたいと思っている。(田村委員)
- ・インバウンド観光について、来た人に対してはSNSなど色々な情報発信のやり方があると思う。そうした情報発信や観光地の磨き上げは県や市町村がしているが、このインバウンド観光の事業を県と市町村のどの事業と連携してやろうとしているのか。市町村・県との連携という言葉は出てくるが、それぞれの事業間で連携することでこの中枢都市圏でシナジーが上がるといふシナリオがあればさらに分かりやすいと思う。職員の研修も出てくるので、職員の研修をやることでどのように地域住民に対して成果をフィードバックできるのかということが中枢都市圏ならではの取組として意義づけられるような文言があればさらにいいのではないか。(片岡氏)
- ・シナジーを含めて連携中枢都市圏でなければならないものというふうに考えていくとなかなか思い浮かばない部分もあるのではないか。ヒントはやはり現場にあって、現場で非常にもどかしい思いをしている様々なネックや隘路が行政の壁を越える、あるいは医療の関係でがんじがらめになっている規制という壁にかなり拘束をされていて、さらにそれがエリアという制約因子によって相乗的に締め付けが厳しいとなると、どうすれば呪縛から解き放たれるのかという考え方でこの連携中枢都市圏が構想として利用できないかと発想していくのもひとつの方法かもしれない。行政の皆さんがどこに不満を抱えておられるか、行政サイドのサービスを阻害している要因は何なのか、規制改革に対する考え方と似たような感覚なのかもしれない。(受田座長)

[創業・起業支援、休業対策]

- ・これまで創業や起業の支援という部分は議論がされていなかったが、人材難という問題は各自治体あるいは各企業で緊迫の度合いを増しているのはご存知のとおり。金融機関の皆様には連携をするうえで起業創業支援あるいは空き店舗利用、さらには休業廃業に対する防止策にまで踏み込んでいただければ大変ありがたい。(受田座長)
- ・廃業について、ある程度の規模の企業であればコンサルが入ったの事業継承もできるが、本当の零細なところ、特に伝統産業関係が廃業している。各市町村や金融機関で吸い上げた情報をストックし、これを利用して廃業を食い止め、そこに雇用を生み出していきたいと思っている。(田村委員)
- ・ある程度大きい企業は県の事業承継・人材確保センターを利用していると思うが、本当に零細なところが諦めて廃業している。そこを市町村で連携して何とかできないか。(田村委員)

- ・商工会の経営指導員が今後の確な指導を行っていくうえでデータ分析などの取組を共有させていただきたい。また、13事業の中にも商工業者がプレイヤーとして参画できるものもあるとお見受けしたので、是非そういった事業について商工会も参加をしていきたいのでお声をお願いしたい。(亀井委員)
- ・休廃業の状況についても商工会の職員が地域を巡回して各事業所を回っている。完全ではないが、地域の企業情報については一番知っていると思うので承知していただき、商工会の役割を検討していただきたい。(亀井委員)

[二段階移住]

- ・二段階移住に関しては、C R C の話題で高知市と嶺北地域というのが具体的な組み合わせとして挙がっていたが、まだまだ具体的な話が出ていない。今後踏み込んで議論を展開していただきたいと思う。(受田座長)

[観光]

- ・広域観光推進事業やインバウンド対策事業に実際にプレイヤーとして関わっていただける観光事業者やホテル・旅館の方々、観光協会や広域の組織などに取組を認知していただいたうえでムーブメントを起こしていかないといけない。(行宗委員)
- ・インバウンド事業について思うのが、この事業はやって来る外国人観光客への対応だと思うが、どのように外国人観光客を取り込んでくるのかという視点も入れてもらいたい。日本で観光客がやってくるのは東京が圧倒的。東京に来る外国人観光客をどのように四国、高知に周遊させて宿泊日数を増やしていくのかという視点もあったらいい。(内川委員)
- ・連携事業の中でインバウンド、あるいは観光の軌跡データの話があったが、この軌跡データが可視化されたときに、どこにネックがあるか、あるいはどういう交通ルートが設定されるとその軌跡がどう変わっていくか、経済指標とも関わってくるが、期待が持てるという話がさらに出てくるのではないかと思う。(受田座長)

[J A 大型直販所]

- ・御座のサニーマートをリニューアル、再開発する事業をJ A とサニーが考えている。その中で「ふるさと交流館」を大々的に作りたいという構想があり、「ふるさと交流館」には直販所、農家レストラン、特産品センター、イベント広場といったものがある。これを利用するメリットとしては各市町村の観光イベント情報発信基地になること、アンテナショップとしての活用ができること、園芸連を持つJ A 独自の物流ルートを利用できること、チャレンジショップを展開できること、県外客にとって最後のお土産が買える場所となることなどがある。ただ、これはあくまでJ A とサニーの考え方なので、連携中枢都市圏構想や34市町村とマッチングできるかどうか、民間とタイアップできるかどうか検討していただければと思う。(杉本委員)
- ・J A の関係は私も同感。今後の成り行きを見守っていかないといけないが、あの場所がそうした機能を持つならば、あの辺りは道路整備もされているので、よさこいをあの地域で踊って物産をするなど、集客能力のある施設ができるのではないか。そうすることで回りまわって地域に訪れる観光客が増えることになるのではないか。(行宗委員)

[防災]

- ・防災はこの広域連携の柱になる。3つの柱を取り入れていただきたい。1つ目は備えであり、その要として人材育成があり、人間力を蓄えるもの。防災リーダー育成事業は、それを県全体にボトムアップしていく取組であると理解している。ただ、災害に強い人材づくりというのは県も進めており、連携する意味や目玉が見えていない。地域性や環境に即したことをどこまで落としこめるか。高知市の取組で私が立派だと思うのは職員向けの防災講習会をしていること。職員も防災の要なので、そういった広い目線も一定必要。2つ目はまさに発災直後の行動が地域を助けるかどうかを決めるということ。病院の機能強化が極めて大きな柱になるが、赤十字病院をはじめとする拠点病院はいずれも高知市にあり、南海トラフのときに浸水が懸念されているのが非常に大きなデメリット。それをメリットに変えるために日頃から連携の場を設けたり、情報交換や人材の育成、代替施設の事前確保やBCPの作成など医療従事者に対するサービスも赤十字病院をきっかけにして広い目線でできるのではないかと。3つ目は地域の復興。この3つ目が計画ではやや見えにくい。事後どう復興していくか、人口流出をどう防ぐのかという視点がやや希薄なのではないか。この3つ目が目玉政策として柱になってくると、高知県全体として事前、直後、回復期において取り組むことという3つの柱が揃い、人口流出を極力避ける目玉政策ということになると思うので、特に3本目の柱を連携でご検討いただきたい。(原委員)
- ・県市連携であるとか、人材育成の県との違いは連携中枢都市圏だからこそできるというスキームを考えていかないと、わざわざ連携事業として挙げている目玉という意味が見えにくいと思う。(受田座長)
- ・高知市の二葉町と市外の仁淀川町で連携して平時から交流を図っていくという話があったが、そのような形で高知市と33市町村が交流しながら2自治体間でのBCPを作成し、それが連携中枢都市圏のスキームの中にうまく流れ込んでいけば連携中枢都市圏を非常にうまく使っている印象が出てくるのではないかと。メリットが最大化するよう工夫をしていただきたい。(受田座長)
- ・「災害時における広域的な避難体制の構築及び相互応援の実施」という項目は前回「事業化の可能性を探る」ということになっていたが、今回候補に挙がっていないので採用されなかったのだろうと思うが、お互いに避難所を提供しあうとか応援しあうというのは一番易しくて理解しやすいのになぜできないのか。合わせて「災害時福祉避難所相互受入れ事業」は前回「連携中枢都市圏以外の取組として整理する方向で検討中」となっているが、連携になじみやすいのではないかと思う。高知市は長期浸水の地域がたくさんあるだろうから、周辺の市町村に多分南海トラフの時には助けてもらう立場になるのではないかと思うので、もう1回項目の点検をお願いしたい。(上岡委員)

[医療・介護]

- ・お示しいただいた連携事業の中で保健医療の分野があまり触れられていないのが残念であるが、医療政策は市町村や医療再生機構が取り組んでいるので、厚生労働省が良く言えばきめ細かく、悪く言えばがんじがらめの取組が進んでいるひとつの表れかと思う。連携して新しいものやっっていこうというふうになかなかない。一方で医療政策の分野では医師の偏在化といった大きな課題があり、県も健康長寿県ということで市町村と一体となって取り組んでいる。連携事業の中でも経済分野の中では統計データを活用しようというものが出ているが、保健医療の分野でも統計データの利用が大事な手法なので、各市町村が健康保険や健康パスポートの利用で特定検診の受診率が非常に伸びているので、そうした中で得られた統計データをどう利用していくか、それはこの連携中枢都市圏の中でやるのがいいのか、独自でやるのがいいのか議論していただけたらと思う。(片岡氏)
- ・介護予防のうちの軽度なものは介護サービスから除外されて市町村の独自事業、総合事業となるが、全市町村が独自で考えなければならない項目だから、34市町村が相談していいアイデアが出て連携できる分野ではないか。(上岡委員)

[その他]

- ・これから社会インフラの老朽化や更新の問題が出てくる。そこで何らかの連携をしてPPPやPFIの手法を活用して市町村での勉強会や成功事例を展開させていく手法もあっていいかと思う。(内川委員)
- ・3つの大きな区分に分けると、「圏域全体の経済成長のけん引」に13事業のうち8事業が偏っている。「高次の都市機能の集積・強化」の中の医療サービス提供に日赤病院を入れるとすれば、その次の「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」は4事業しかない。もうひとつ下の項目で見えていくと、「高等教育・研究開発の環境整備」とか「地域医療」とか「福祉」とか「教育・文化・スポーツ」とか「地域の生産者や消費者等の連携による地産地消」というような項目は事業がひとつもなく、アンバランスではないか。(上岡委員)
- ・学生・生徒が地域に出て活動する際の移動手段の支援として、期間限定で企画型の定期券サービスを事業化している。こういったところをベースにもう少し県下の拡大して、各市町村の協力を得ながら地域の公共交通機関、バス会社等を結んだ多面的な運用ができないかと考える。(明神委員)
- ・今日初めて、連携事業として13の具体的内容が紹介され、委員の皆様からこれらに関して否定的な意見はなかったと思う。ただ、さらに盛り込むべき内容として医療や介護・福祉の部分、さらに言うと連携中枢都市圏というスキームを活かしきるという意味でのシナジーであるとか目玉の部分について議論をさらに重ねていただきたい。要はその色、特徴を出してほしいという極めて重要なご指摘があった。従って、こういった資料の紹介に関してはどの部分が連携中枢都市圏のスキームでなければできないのかというぐらい思い切った協調すべきポイントをお示しいただくべく、鋭意努力をしていただきたい。(受田座長)